

地方議会の多様性
—女性議員増加に向けた地方自治体の試みを中心に—

2024年12月17日

大山礼子

1 地方議会の現状

女性の過少代表

都道府県議会および町村議会における女性議員比率は、衆議院（2024年総選挙後50人（10.8%）から73人（15.7%）に増加したが、世界ランキングでは140位）以下。

女性議員ゼロ議会も多数残る。

⇒ 資料1 p.1-2

2 議員の多様化への期待

投票率低下と議員なり手不足の深刻化

女性議員増加には投票率向上となり手不足解消の効果が期待される。

2023年の統一地方選挙で女性議員比率50%を達成し、20代の候補者2人（男女各1）も当選を果たした東京都武蔵野市議会では、投票率が向上（46.66%から50.89%へ）し、とくに20代の投票率は25.79%から32.53%へ、30代は36.63%から43.99%へ急上昇した（武蔵野市の選挙データ集による）。

⇒ 資料1 p.2-3

なり手不足を背景に、議会側も多様な人材登用の必要性を意識するようになった。

全国市議会議長会「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」（2020年11月5日）

「地方分権が進み、市議会の役割と責任が増している。また、社会経済の急速な構造変化を背景に、市議会には、多様化する民意の市政への反映と集約が期待されている。一方、議員の年齢構成、男女割合、職業分布など議会構成の現状が、これからの市議会の使命に沿うものか、疑問を呈する指摘も多い。若者や女性、サラリーマンなど多様な人材の市議会への参画を促し、議会を活性化することは、多くの市議会の緊要な課題である。加えて、先の統一地方選挙では、地方議会の無投票当選者の割合が高まるなど、小規模市議会では議員のなり手不足が深刻化している。今後、人口減少の加速により、議員のなり手不足が多くの市の共通問題になり得る懸念も否定できない。多様な人材の市議会への参画を促す対策は、議員のなり手不足を克服する一助にもなると期待される。」

全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会・全国町村議会議長会「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す全国大会」大会決議（2021年11月24日）

「地方議会は、住民福祉の向上や地域社会の発展、新型コロナウイルス感染症対策など直面する様々な課題の解決に向け、地方公共団体の意思決定機関として重要な役割を果たしている。また、社会経済

の急速な構造変化を背景に、今後更に多様化する民意の集約と政策への反映が期待されている。しかしながら、地方議会に対しては、議会及び議員の役割が住民から見えにくい、議員の性別や年齢構成等が偏っているなどにより、議会への関心や理解の低下を招いているとの指摘がある。また、小規模市町村では、議員のなり手不足が深刻化している。これらの背景には、地方議会の位置付けや議員の職務等が法律上明確に定められていない、若者や女性、会社員が議員に立候補し、議員活動を行っていく環境が十分に整えられていないといった要因が挙げられる。」

3 候補者男女均等法の効果と限界

2018年に政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）成立政党に数値目標の設定を求めるが、努力目標にとどまる。

ただし、2021年の改正では、地方議会の役割が明記され、議員及び候補者に対するハラスメント防止のために適切な措置を講ずるものとされた。

⇒ 資料1 p.4

政党の対応はまちまちだったが、政党別の女性候補比率等の情報をメディアが積極的に伝えるようになったこともあって、変化がみられる。

⇒ 資料2

4 地方議会および行政の取組

2022年末の地方制度調査会中間答申は議会における取組の必要性に言及

⇒ 資料3 p.1

全国都道府県議会議長会は「多様な人材が輝く議会のための17の提言」を公表（2024年3月15日、座長：岡田理絵 徳島県議会議長（全国都道府県議会議長会副会長）

し、主権者教育の推進等を提言

⇒ 資料3 p.2

各自治体による取組の具体的事例（内閣府男女局作成資料より）

啓発活動・人材育成

議会による取組

行政による取組（首長主導型）

環境整備

育児支援

オンライン会議の活用

ハラスメント対策

ハラスメント防止条例

ハラスメント研修

⇒ 資料3 p.3-8